



サステナ ビリティ への基盤

経営環境の変化に応じて
持続的に進化する企業を目指して

安心して産休に入り、産休・育休後にスムーズに復職できるように、性別にかかわらず誰でも参加できる「産休育休・職場復帰前ガイダンス」を実施。育児経験者の体験談(写真)や制度の解説、グループワークを通して不安を解消する取り組み。



採用情報



環境経営の推進



社会と社員の信頼に応え、進化し続けるグループへ

人とともに



人権

当社グループでは、社会・社員の信頼に応えるべく、「人権問題啓発推進の基本方針」を策定し、グループ丸となって人権尊重・人権啓発に取り組むことを宣言しています。また、本社及び支社に「人権問題啓発推進会議」を設置して、当年度の人権啓発活動を総括するとともに、次年度の活動計画を策定しています。

人権問題啓発推進の主な取り組み

- ・人権ガイドブックや社内報による啓発
- ・人権週間中のメールマガジンの配信
- ・各種社員研修における講義
- ・グループ会社との連携(出張研修等)
- ・外部講演会等への社員の参加を促進
- ・企業活動における人権状況の点検



新入社員研修における人権の講義

人権問題啓発推進の基本方針 (NEXCO西日本グループ)

- 「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」(世界人権宣言)との認識のもと、私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、あらゆる差別をなくすために人権問題の啓発に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。
- ・人権尊重の意識を常に持ち、誠実・公正に行動します。
 - ・人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため、啓発活動を推進します。
 - ・人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めます。

全社員活躍

ダイバーシティや働き方改革、DXの推進により、10年先、20年先の未来を担う人財を創出し、すべての社員が、健康でイキイキと働くことができる職場環境を創ります。

ダイバーシティ
働き方改革



NEXCO West
ACE DXs



全社員活躍へ

人財育成



「安全・安心」を追求し「現場力」あるプロフェッショナル人財、「新しい価値」を実現するイノベティブ人財を育てます。

- 人財育成の見える化
 - ・人財マネジメントの高度化(人財データの統合、成長把握のツール)
 - ・人財育成ロードマップの策定(ジョブローテーションの見直し等)
- プロフェッショナル人財の育成
 - ・研修体系の再構築(研修の全体計画:内容・時期等)
 - ・自ら学ぶシステム作り(コンテンツの充実及び電子化 eラーニング、研修の希望選択制度)
- イノベティブ人財の創出
 - ・多様なキャリアパスとチャレンジ、社外交流・協創

キャリア自律支援



社員の多様な働き方と、自律的なキャリア形成を応援します。

- 多様な人財活躍
 - ・女性活躍促進ロードマップの策定(女性管理職比率の向上)
 - ・シニア活躍プラン
 - ・キャリアとライフの自律研修、育児介護等ライフイベント面談
 - ・男性の家事・育児参画促進(男性育児休業取得率向上)
- 自律的な働き方支援
 - ・時間と場所を選ばない仕事・働き方
 - 柔軟な勤務時間・休暇制度(パートタイム勤務等)
 - 自律的なキャリア選択を可能とする勤務地のあり方検討(勤務地域・単身赴任問題)
 - デジタルツールを活用した柔軟な働き方(テレワーク等)

働きやすい環境



コミュニケーション豊かで、活力ある職場・社員を育みます。

- 明るい職場づくり
 - ・コミュニケーション促進(仕掛け作り、世代間ギャップの解消)
 - ・ハラスメント防止:意識啓発・研修(コンテンツ拡充、電子化 eラーニング)
 - ・社員からの相談体制(相談窓口、One On Oneアプローチ)
- 健康経営
 - ・心身の健康増進(心と身体の相談体制構築、公認心理師の配置等)

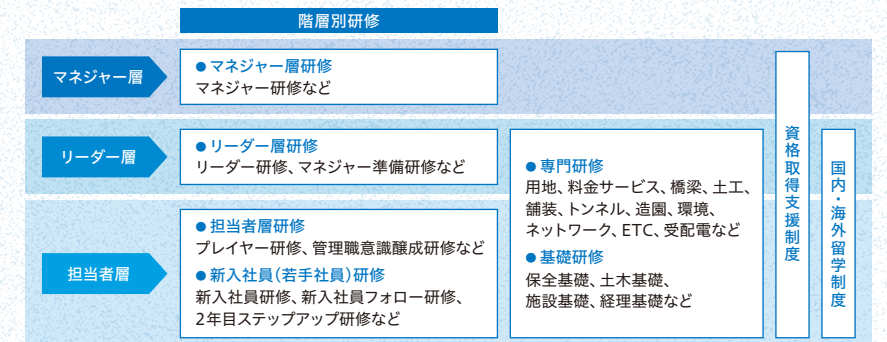


人財育成

当社グループでは、実際の業務におけるOJTや階層別・専門分野別の幅広い研修を通じて、知識・能力を高め、社員の自律的な成長を支援するとともに、グループ会社間における人財交流も実施しながら、より実践力を備えた人財の育成に努めています。

プロフェッショナル人財の育成

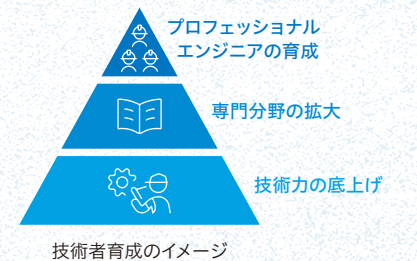
当社では、現場主義に徹して、自ら行動し、自己変革し続けるプロフェッショナルな人財の育成のため、キャリアや目的に応じた様々な研修を実施しています。さらに、資格取得支援制度や留学制度、eラーニングの導入など、社員の自律的な成長を積極的に支援しています。



NEXCO西日本の研修体系

専門技術者の育成

100%の安全・安心の追求や道路資産の永続的な健全性確保を目指し、専門技術力を有する人財を継続的に育成していくための研修施設として、茨木技術研修センター(I-TR:アイトレ)を開設しています。I-TRでは、主として若手技術者・中堅技術者を対象とした基礎研修及び専門研修を行っており、全社的な技術力向上を図るとともに、特定分野に長けた技術者の育成を行っています。また、料金収受スタッフや新入社員研修など、当社グループの様々な研修でI-TRを活用しています。



茨木技術研修センター(I-TR:アイトレ)

劣化損傷した道路構造物や、通信設備・料金機械設備の模擬設備などを設置しており、点検～診断、設備故障や料金収受など、高速道路の総合的な「体験型研修」を実施する研修施設です。



鋼材の疲労亀裂



床版下面の剥落



熊本地震被災物



施設点検実習室



料金・ETC設備実習室

責任者の声 若手技術者のスキルアップを手厚くサポート

民営化以降、私たちの事業は3倍に拡大し、さらに災害の激甚化やIoT、AIなどの技術の進化といった事業環境の変化に対応するため、特に若手技術者の早期育成に力を入れています。I-TRでは、職種を問わず、実践的な研修設備を整え、VRなど最新の技術も取り入れながら、社員が資質や希望に応じて効率的にスキルアップできる環境を提供しています。ここで学んだ社員が現場力を向上させ、高速道路のプロフェッショナルとして成長していくことを期待しています。

技術本部 技術環境部 技術研修・開発担当課長 茨木技術研修センター長 田村 道昭



働きやすい環境

明るい職場づくり

当社では、社員が健康でイキイキと働く環境をつくるための取り組みを積極的に行っています。若手社員を対象としたOne On Oneアプローチや、誰でもいつでも利用しやすい相談窓口を設け、様々な場面において、社員のコミュニケーション促進を後押ししています。

職場環境改善の推進

オフィスの生産性や魅力の向上を図るため、ゆとりあるスペースの確保によるコミュニケーションの活発化、業務の効率化等に資する職場環境改善を行っています。



関西支社休憩スペース

※ NEWACE DXs: NEXCO Westの頭文字と「Advanced Challenge and Evolution will drive DX strategy(先進的な挑戦と進化がDX戦略を推進する)」からなる当社グループのDX戦略の略称

キャリア自律支援

多様な人財活躍

当社グループでは、「違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ」をダイバーシティ推進ビジョンに掲げ、社員一人ひとりの違いを尊重し、個人が持つ力を100%発揮できるよう、環境を整備しています。多様な視点を取り入れることで、イノベーションを起こすとともに、会社を取り巻く様々な環境変化にしなやかに対応できる組織づくりを進めています。

自律的な働き方支援

社員一人ひとりが仕事も生活も充実させ、相乗効果でより活躍できるよう、制度の充実や環境づくりに取り組んでいます。

社員の多様な働き方を支援する取り組み

当社では、社員一人ひとりの仕事と生活が充実し、性別、年齢、ライフステージや価値観の違いなどにかかわらず、多様な人財が活躍できるよう、制度づくり・風土づくりを進めています。

- ・産休育休前・職場復帰前ガイダンス(全社員参加可能)
- ・イクボス研修(管理職対象) ・介護セミナー
- ・キャリア相談窓口(全社員利用可能)
- ・キャリア自律支援研修 など

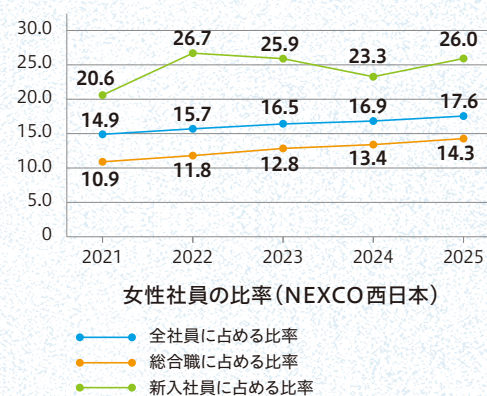
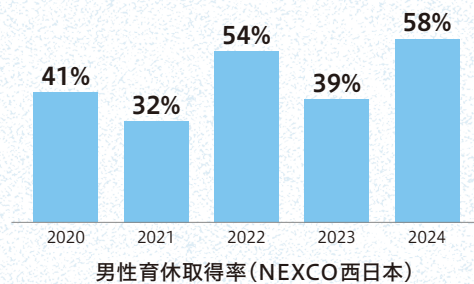
女性活躍促進に関する取り組み

当社では、女性社員が自分らしく働けるように、キャリア形成を支援しています。

- ・若手女性キャリアデザインフォーラム(他企業共催)
- ・女性リーダーエンカレッジプログラム
- ・NEXCO 3社 女性社員交流フォーラム
- ・女性技術者交流フォーラム
- ・女性の健康に関するオンライン相談プログラム など

ダイバーシティ推進ビジョン

違いを尊重し、
個々が活躍し、
進化し続けるチームへ



主な仕事と生活の両立支援制度

※制度の利用には要件があります。

- 時差出勤制度
- テレワーク制度
- キャリア相談窓口



制度利用者の声 部分休業で仕事への活力も増しています

1時間の部分休業を取得しています。16:30に退社したあと、2歳の子どもを保育園まで迎えに行き、夕食の用意や寝かしつけといった育児に励んでいます。日々成長していく子どもと過ごすことで、私自身もより一層がんばろうと、家族から活力を貰えています。部分休業により限られた時間の中で業務を進める必要があるため、今まで以上に業務の優先度を意識しながら仕事をしています。上司と一緒に働く同僚の理解もあり、とても感謝しています。

保全サービス事業本部 改築課 鶴田 義隆



制度利用者の声 テレワークが特に役立っています

当社には仕事と私生活を両立するための様々な制度があり、私もテレワークや部分休業を積極的に活用しています。特に、テレワークはとても便利で、例えばこどもの慣らし保育のときなど、家庭の状況にあわせて在宅勤務ができるので、両立に役立っています。当社では、社員全員にノートパソコンやスマートフォンが貸与されるので、自宅でも問題なく働くことができます。上司も制度活用を積極的に勧めてくれているため働きやすく、自分らしく働けていると感じています。

関西支社 保全サービス事業部
施設計画課 井出 優実



- 転勤特例制度
出産・育児・介護時に転居を伴う転勤を免除する制度
- 転勤特例制度
出産・育児・介護時に転居を伴う転勤を免除する制度
- 育児時間
- 育児休業
- 部分休業
- 両立支援面談制度
- 企業型保育園共同利用制度
- 配偶者出産休暇
- 子の養育休暇
- 子の看護休暇



ジョブリターン制度



- 介護休業
- 介護休暇
- 介護短時間勤務
- Web介護相談窓口
- 両立支援面談制度
- 転勤特例制度
出産・育児・介護時に転居を伴う転勤を免除する制度



制度利用者の声 熟年組でも充実感をもって仕事に挑戦できるチーフ・スタッフ制度

57歳で役職定年を迎えるにあたり、現役引退するには若干の将来不安もありましたが、少しでも元気なうちに、地元の職場で、熟年組でも充実感をもって仕事に挑戦したいという思いが強くあったため、60歳以降も活躍の場が広い「チーフ」の職務を選択しました。現在は、60歳を迎え、幅広い業務を担当できるシニアチーフとして、高知道の補修計画や若手担当者の指導などを担当しています。新しい発想力を持つ若手から学ぶことも多く、自分のキャリアが活かしている実感を持ちながら、充実した日々を過ごしています。

四国支社 高知高速道路事務所
保全計画課 シニアチーフ 別役 一哉



- チーフ・スタッフ制度
役職定年～65歳定年までの働き方を自らのキャリア選択等に合わせて自身で選択できる制度



制度利用者の声 子育てしながら現場で働き、キャリアを築いていくために

当社では、全ての社員が自分らしく働けるように、キャリア形成支援の取り組みがたくさんあります。上司も快く参加を促してくれるので、私はこれまで、女性活躍促進の研修やフォーラム等に複数参加し、自分のキャリアについて考えながら働いてきました。フォーラム等での社内外のロールモデルの講話や意見交換を通して、悩みの共有、会社制度の活用方法や仕事をするうえでの工夫などを知ることができました。現在は、新名神高速道路6車線化工事を担当しており遠隔立会やテレワーク制度を活用しています。夢だった土木の現場で働くことができ、日々充実しています。子育てしながら現場で働いている経験を生かし、子育て中でも夢を諦めなくてもいい環境の整備や後輩のサポートにも貢献していきたいです。

関西支社 新名神大津事務所 甲賀東工区 濱本 夏美



制度利用者の声 キャリアアップのイメージを具体化する「女性リーダーエンカレッジプログラム」

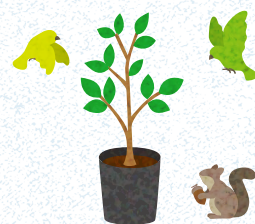
管理職を目前に控え漠然と不安があったことから、女性リーダーエンカレッジプログラムに参加しました。経営層からのメッセージや、女性管理職の先輩方からの経験談に加え、キャリアコンサルタントとの面談を通して、漠然としていた不安が言語化・具体化され、会社でキャリアアップしていくイメージがより具体的に見えたと感じています。現在は現場事務所の課長となり、毎日が初めてのことばかりですが、プログラムで学んだ「周りを頼りながらも、まずはやってみる」ことを胸に、仕事に取り組んでいます。

九州支社 長崎高速道路事務所 料金・交通課長 岩永 礼美



地球とともに歩む

環境経営の推進



当社グループは2008年に「環境方針」を制定し、2011年からは5か年の中期計画として「環境基本計画」を策定して、環境保全に取り組んでいます。環境基本計画2025では、環境方針の柱である「脱炭素社会の実現」「循環型社会の形成」「自然と共生する社会の推進」の3テーマで構成し、環境管理会議において、毎年度、計画達成に向けた具体目標（アクションプラン）を立て、実績を評価しています。



環境方針

西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが、環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成を目指します。取り組みの実施にあたっては、環境側面に関する法規制等を遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。

脱炭素社会の実現に取り組みます

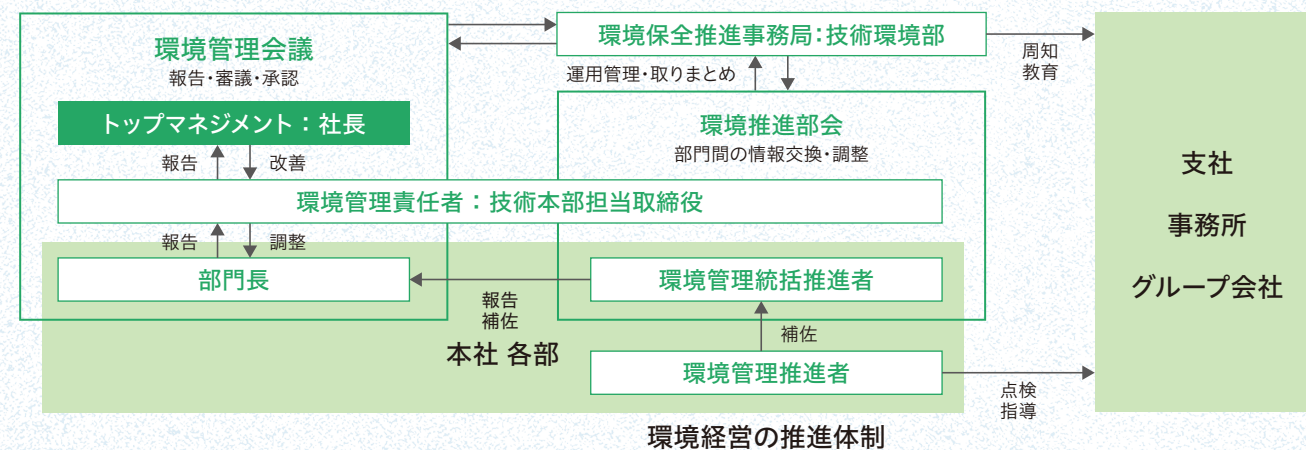
未来を担う世代が生活の豊かさを実感できるよう、道路空間を活用した省エネルギー、創エネルギー及び緑化の推進に取り組みます。

循環型社会の形成に取り組みます

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するため、廃棄物等の発生抑制（リデュース）、循環資源の再利用（リユース）及び再生利用（リサイクル）に取り組みます。

自然と共生する社会の推進に取り組みます

人と生きものが豊かに暮らせる社会を目指し、自然環境や人々の生活環境の保全と創出に取り組みます。



責任者の声 高速道路を通じた環境負荷の軽減に対する取り組み



近年、環境保全に関してカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブがキーワードとなっていますが、当社グループは2008年からこの3テーマの環境方針を掲げ、高速道路を通じて環境負荷の軽減を図るべく、毎年の具体目標を立て取り組んでいます。2025年は地球温暖化対策に係る政府実行計画が見直されており、国の動向に遅れることなく取り組みを続けてまいります。

技術本部 技術環境部 部長 池 聖

当社グループの環境経営の取り組み

脱炭素社会の実現

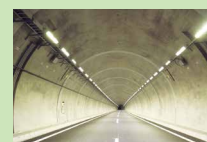
高速道路ネットワーク整備 電動車導入

再生アスファルト混合物の検討

省CO₂材料検討 のり面樹林化

再生可能エネルギーの調達

ZEB化 電気・ガス使用量削減



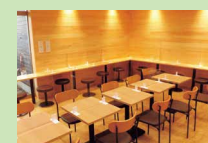
LED照明導入



太陽光発電



EV急速充電設備整備



建築物木材利用促進

循環型社会の形成

グリーン調達

一般廃棄物削減

アスファルト・コンクリート塊等再資源化

建設発生材等再資源化

休憩施設発生ゴミ再資源化

コピー用紙削減



建設発生土再利用

自然と共生する社会の推進

動物侵入防止対策

遮音壁設置

高機能舗装



地域性苗木設置



指標・数値目標を定めた環境アクションプランはウェブサイトで公開中

※ ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物。



地域の自然環境 × 高速道路会社

つなぎの森

2008年度から西日本各地の地方自治体と協定を締結し、森林保全に取り組んでいます。当社グループの社員が自治体や森林組合の皆さまと下草刈りや植樹を行い、地域との交流やCO₂吸収源確保に貢献するとともに、社員が環境共生の大切さを学ぶ機会となっています。



建設予定地の希少植物の保護

2023年度から、自然環境保全を目的として、関西支社 新名神京都事務所では、武田薬品工業(株) 京都薬用植物園と連携し、希少植物の保護を行っています。毎年、京都市にお住まいの方と、植物園内の「市民の庭」にコムラサキを移植しています。



脱炭素社会の実現

料金所への太陽光パネル設置

太陽光発電設備を料金所やSA・PA、高速道路の遮音壁等に設置し、その電力を道路設備やSA・PAの運営に活用しています。

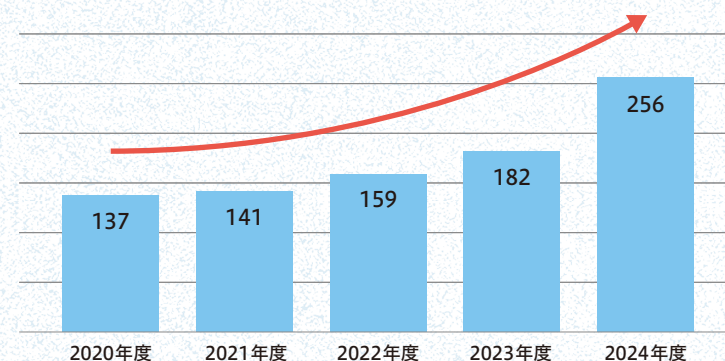
照明のLED化

当社グループが使用する電気の3割以上は、高速道路のトンネルに設置された照明によるものです。これらを全てLED化すると、トンネルでの電気使用量の約3割の削減が見込まれます。このため、当社ではトンネル照明のLED化を推進しています。

電気自動車(EV)急速充電設備の整備

クリーンエネルギー車の普及に対応したインフラ環境整備として、電気自動車(EV)をご利用のお客さまの更なる利便性向上を目的に、当社管内のSA・PAへ急速充電設備の整備を加速しています。

急速充電設備 整備口数(累計)



料金所の屋根に設置した太陽光パネル



トンネルLED灯



急速充電設備

カーボンニュートラルの実現に向けて

2030年度までに温室効果ガス排出量を50%以上削減することを目指し、2023年3月に当社オフィスを対象とした温室効果ガス排出削減等の実施計画を策定しました。現在、事業に関しても、政府実行計画を踏まえた削減計画の策定を進めています。

温室効果ガス
排出削減等
実施計画



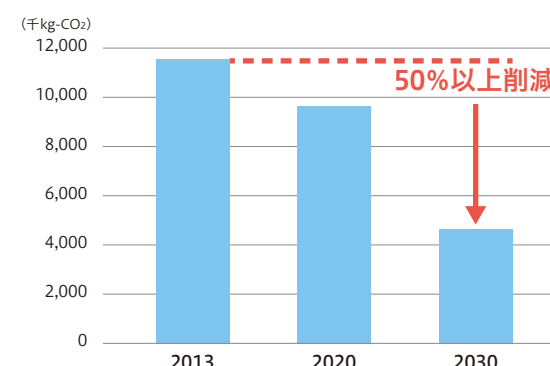
2030年度目標の主な取り組み

1. 社屋の50%以上に太陽光発電設備を設置
2. 新築建築物の平均をZEB Ready相当へ
3. 社用車は電動車へ
4. 電力の60%以上を再生可能エネルギーに
5. LED照明の100%導入



社屋上への
太陽光パネル設置
(九州支社 宮崎高速道路事務所)

オフィスの温室効果ガス排出量



循環型社会の形成

事業活動に伴って排出される建設廃棄物・建設発生土などの現場内での再利用を推進し、現場で再利用しきれないものについても、再資源化工場や他の工事現場への持ち込みを進めるなど、最終処分(埋め立て)をできるだけ少なくしています。

今後とも建設副産物の3R(Reduce:削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源化)に取り組んでいきます。



建設発生土の受け入れ

自然と共生する社会の推進

エコロードの推進

当社が推進している『エコロード』とは、「自然環境に配慮した道づくり」のことであり、日本道路公団設立当初より、のり面の緑化や既存林の保全など、自然環境の保全に向けた取り組みを行っています。

地域性苗木

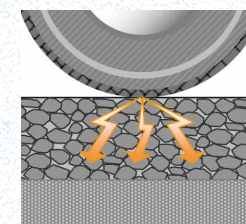
『エコロード』の取り組みの一つとして、自然環境が豊かな地域で道路を建設する場合は、その地域に自生する樹木の種子を採取して育てた「地域性苗木」を高速道路ののり面に植樹しています。地域性苗木は、地域の遺伝子を持つことから、「遺伝子の保全・種の保全・生態系の保全」という生物多様性の保全に寄与しています。



(上)生育中の地域性苗木
(左)開通後13年経過し地域性苗木が樹林化した高速道路ののり面(新名神高速道路 信楽IC付近)
(右)地域性苗木の植栽パック

高機能舗装や遮音壁による騒音対策

当社グループでは、騒音の緩和を道路事業者の重要な責任の一つと捉え、沿道地域の土地の利用状況などを踏まえながら、高機能舗装の敷設や、遮音壁の増設・かさ上げ等の改良に努めています。今後も、必要に応じて沿道環境の保全に努めていきます。



高機能舗装
(空気が舗装内に逃げることで
騒音が生じにくい)

担当者の声 カarbonニュートラルに貢献

四国支社管内では、現在14ヵ所20口のEV急速充電設備を充電整備事業者と共同し整備しています。2024年度は、津田の松原SAなど6ヵ所で、充電器更新に併せて増設(1口から2口)を行いました。車いすの方でも使いやすく改良するなど、ユニバーサルデザインとバリアフリー化も進めています。四国にお住まいの方や、観光にお立ち寄りの方など、EVユーザーの皆さまに快適にご利用いただけるよう整備を進めていきます。

四国支社 建設・改築事業部 施設改築課 瀬古 一樹(左)
四国支社 香川高速道路事務所 施設課 高倉 隆一(右)



EV急速充電設備(高松道 豊浜SA(下))

社会インフラを担う企業として、
ステークホルダーの皆さまへの責任を果たすために



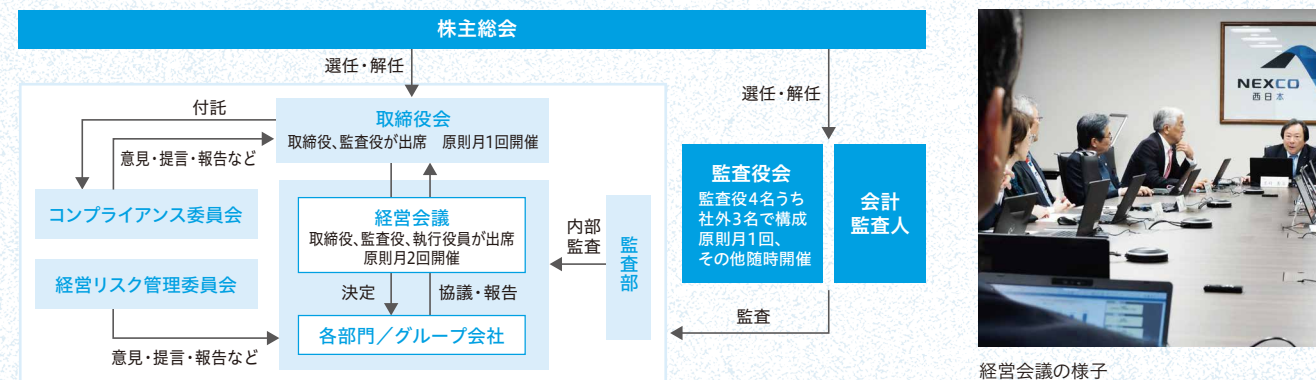
会社案内

コーポレート・ガバナンス

内部統制

経営の健全性、透明性の確保

当社では、重要な業務執行に関する事項を決議するための取締役会に加えて、経営に関する重要な事項について協議し情報共有等を行うための経営会議を開催しています。また、更なる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役を選任し、社外における豊富な知識・経験を当社の経営・監査業務に活かすことで、経営の健全性・透明性の確保に努めています。さらに、コーポレート・ガバナンスを充実させ、業務を適正かつ効率的に遂行するために、コンプライアンス委員会や経営リスク管理委員会などの内部統制システムを整備し、運用状況を定期的に確認することにより、経営の健全性・透明性の確保に努めています。

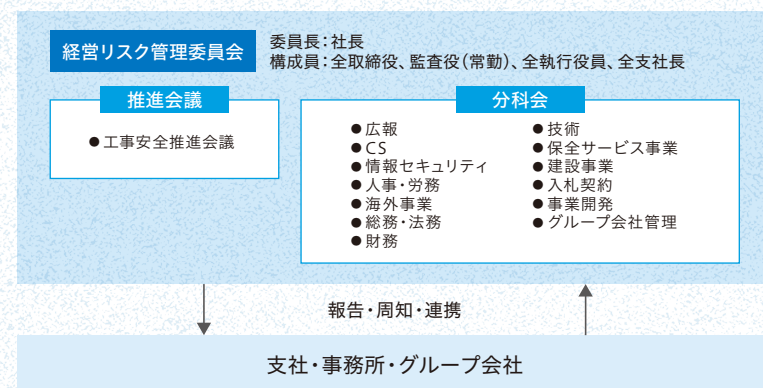


経営会議の様子

リスクマネジメント

自律的なリスク管理

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、現場を担う事務所及び支社において、グループ会社と連携しながらリスクの洗い出しを行う等、自律的に管理していくとともに、当社グループ全体のリスクを統括的に管理する「経営リスク管理委員会」を組織し、リスクの評価・見直しや、予防措置、リスク発現時の対応状況の検証など、継続的なリスクマネジメント活動を推進しています。



工事の安全管理

重大事故リスクアセスメント



受注者が抽出した重大事故リスクについて、受発注者間で確認・協議

安全協議会活動の強化



安全パトロール等で重大事故リスク抽出箇所を重点的に点検

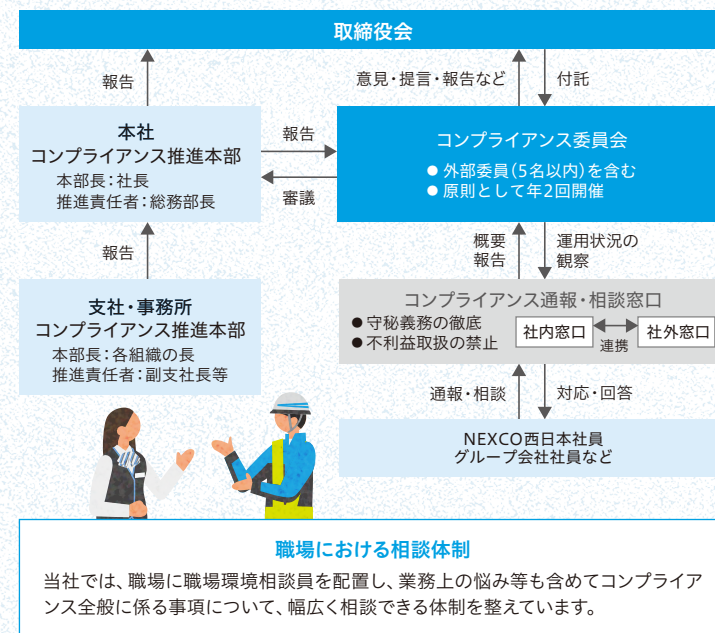
社員教育

研修等を通して、工事中の潜在的な重大事故リスクに関する想像力、予見力を向上

工事の安全管理に関する2024年度の取り組みは、P.16にも掲載しています。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンスの徹底と、より高度な倫理観を確立するため、各組織にコンプライアンス推進本部を設置し、コンプライアンス推進計画の作成、実施及び実施状況の検証を行っています。また、自律的な社内秩序の維持、不祥事の抑制・抑止を図るため、コンプライアンス通報・相談窓口を設置し、社員等からのコンプライアンスに関する通報や相談に対応しています。さらに、公正かつ透明性の高い企業活動の実践を図るため、客観性かつ多様な知見を有する外部委員を含むコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス向上に向けた意見や提言をいただいています。



TOPICS

カスタマーハラスメントに対する基本方針

当社グループでは、社員が、心身ともに健康で安心して働ける職場環境を確保するとともに、社員に対する悪質なクレーム・言動、いわゆるカスタマーハラスメントについて対応するため、2025年1月、高速道路会社としては初めて、カスタマーハラスメントに対する基本方針を策定しました。持続的にお客さまに高品質なサービスを提供できるよう、社員が安心して働き続けられる環境を構築していきます。



詳細はこちら

西日本高速道路ビジネスサポート(株)によるカスハラ研修での模擬演習



公正な取引

基本的な考え方

「公共調達に係る契約に関する事務を適正かつ円滑に処理し、公正性・透明性・競争性を確保しつつ会社の経営の効率化を図る」という目的達成のため、基本方針をもとに取引を行っています。

契約に関する情報公表と適正な契約相手方の選定手続き

契約手続きの透明性確保のため、工事・調査等の入札・契約情報をウェブサイト内の「調達・お取引」で公表しています。また、入札契約手続きの過程及び結果について、各支社に弁護士、大学教授などの有識者からなる「入札監視委員会」を設置し定期的に審議を受け、ウェブサイト上で審議概要を公表しています。

契約の基本方針

1. 競争原理と経済性の追求
2. 品質の確保と更なる向上
3. 契約機会の提供と拡大
4. 適正な契約相手方の選定
5. 法令等の遵守



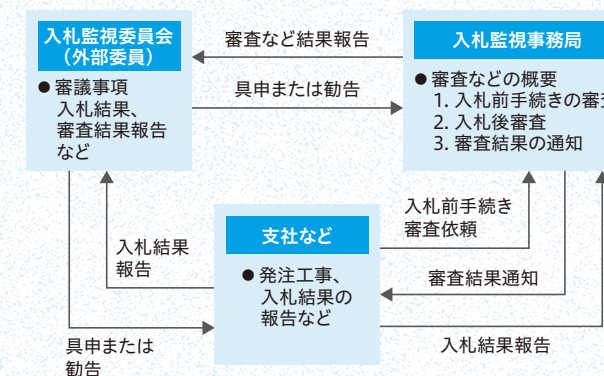
調達・お取引



入札監視委員会の審議概要

発注事務に係る綱紀保持

発注者の綱紀保持に関する規程を制定し、発注事務に対する社会の信頼確保に向けて取り組んでいます。この規程には、社員が遵守すべき事項として、情報の適切な管理、事業者との応接方法及びこれらに抵触した事実を確認した場合の通報義務等を定めています。また、この取り組みについて、事業者の方々からの理解、協力を得るために、ウェブサイトや入札に関する指示書でお知らせしています。



ステークホルダーとの対話

社長定例会見

当社グループの営業状況や、多岐にわたる事業への取り組みについて理解を深めていただくため、社長による記者会見を毎月開催し、メディアを通じた社会への情報発信に努めています。

事業評価監視委員会

当社事業の効率性・透明性の向上を図るため、社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。当社的高速道路事業について第三者の立場から評価をいただき、今後の事業計画に役立てています。

投資家説明会

毎年7月に投資家や金融機関の皆さまをはじめとした市場関係者を対象に事業説明会を開催し、当社の事業に対する理解を深めていただくよう努めています。また、質疑応答などを通じて、経営層と直接対話していただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいています。



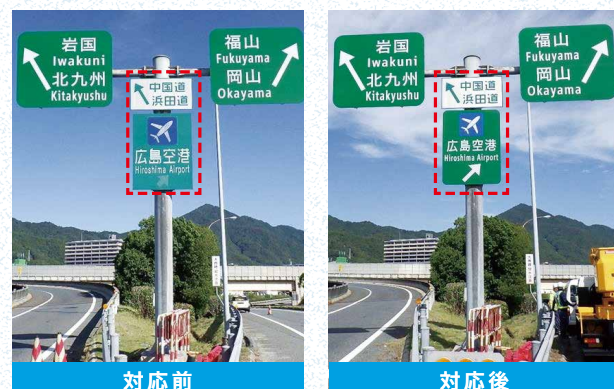
投資家説明会の様子

記者交流会

報道機関の皆さまと当社グループ経営層の対話の場として、記者交流会を開催しています。毎年1回、関西・中国・四国・九州・東京の各地区にて開催し、いただいたご意見をもとに更なる広報活動の充実に努めています。

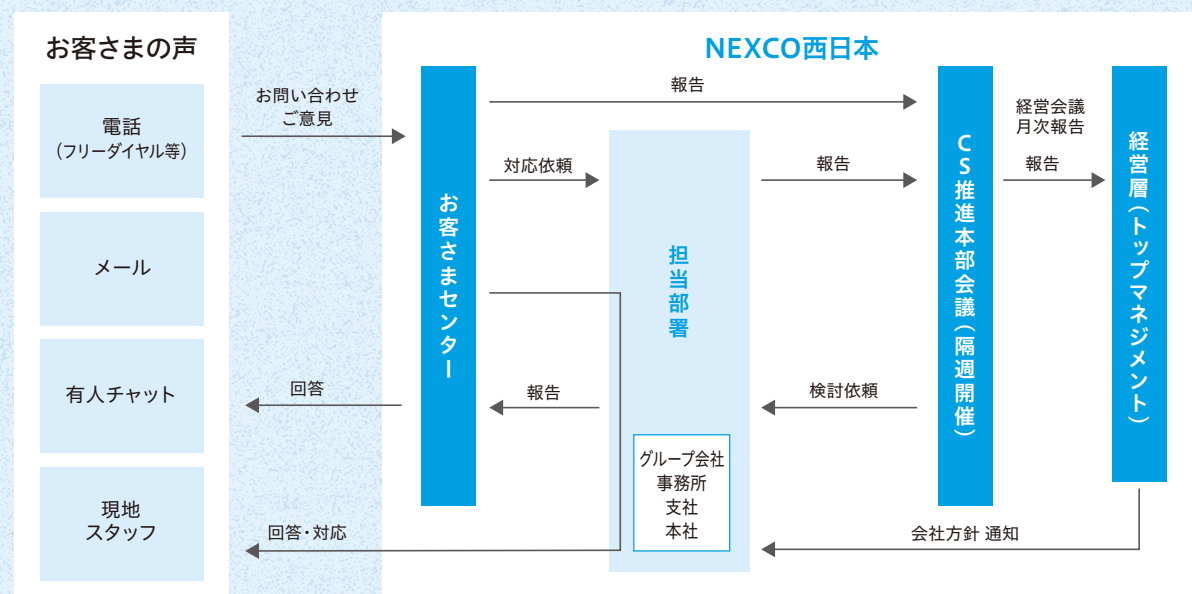
お客さまの声

お客さまから寄せられたご意見・ご要望等は、経営層を含む「CS推進本部会議」(隔週開催)にて議論し、経営会議へ報告する等しています。お客さまの安全・安心等の重大リスクに関わるご意見については特に注目して議論するとともに、社内で水平展開すべきものを重点課題として選定し、抜本的な課題解決に向けた議論も行っています。



広島空港の方向を示す標識が見にくいとお客さまの声を踏まえ、標識を更新(山陽道 広島IC)

お客さまの声 対応フロー



お問い合わせ先やご意見・ご要望を踏まえた改善事例



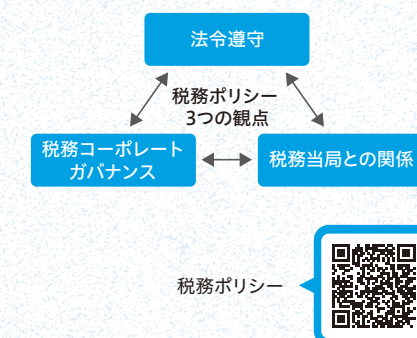
情報セキュリティ

情報漏洩を「しない」「させない」企業風土と安全なIT環境を確立し、情報セキュリティに対する社員の意識を高めるため、ハード・ソフト面での対策を講じ、不正アクセス対策、ウイルス対策並びにメールの誤送信対策を徹底しています。また、DXの推進にも取り組んでおり、セキュリティ強化と情報連携の円滑化を目的に、グループ全体のIT基盤と運用管理の共通化を進めています。



税務ポリシー

当社グループは、グループ理念や行動憲章に基づき適正な納税を行います。また、社会基盤を支える高速道路会社として良好な財務体質を維持するとともに、社会貢献の一つとして社会的責任を果たします。私たちは、3つの観点に基づき、公正性や透明性を確保し、適切な会計・税務管理を実施していきます。



日本の技術とノウハウで国際社会に貢献

海外への展開

当社グループは、高速道路の建設・運営管理の経験により培った技術やノウハウを活かして、海外展開を進めています。本社と海外拠点が連携し、点検技術の外販や高速道路運営プロジェクト(PPP事業)※、コンサルティング事業等を行っています。これにより、海外の道路の品質と安全性向上に貢献するとともに、その経験を国内の道路事業にフィードバックすることを目指しています。

※PPP(Public Private Partnershipの略):官と民がパートナーを組んで事業を行う官民連携の形態

米国における事業展開

2011年、米国での橋梁点検業務参入を目的に、NEXCO- West USA, Inc.を設立しました。赤外線や画像診断技術を用いた構造物点検やコンサルティング事業を進めています。2024年9月には、米国における道路橋点検の高度化に資する先駆的事业活動として、第7回 JAPANコンストラクション国際賞 国土交通大臣表彰を受賞しました。



左から、USA社CEO 松本 正人、齊藤 鉄夫国土交通大臣(当時)、森地 茂審査委員長

インドネシア高速道路PPP事業へ参入

2011年に開設したインドネシア事務所を足掛かりに、現地企業2社の株式を一部取得し、日本の高速道路会社として初めて、インドネシア道路PPP事業に参入しました。出資先会社が行っている新規建設事業・供用中道路の維持管理事業について、当社から出向している社員が技術的指導・支援を行っています。



インドネシアの現地パートナー企業での研修始動(右端が当社社員)

安定した経営基盤で、安全・安心を提供し続ける

財務情報



連結損益計算書

(単位:億円)				
区分		2024年度	2023年度	増減
営業収益	高速道路事業	11,975	10,314	1,660
	料金収入	7,801	7,613	188
	道路資産完成高	4,131	2,659	1,472
	その他	42	42	0
	関連事業	481	456	25
	SA・PA事業	331	311	19
	その他の事業	150	144	5
計		12,457	10,770	1,686
営業費用	高速道路事業	11,966	10,268	1,698
	道路資産賃借料	5,554	5,406	147
	道路資産完成原価	4,131	2,659	1,472
	管理費用	2,280	2,202	78
	関連事業	421	402	19
	SA・PA事業	279	264	15
	その他の事業	142	137	4
計		12,388	10,670	1,718
営業利益 (損失▲)	高速道路事業	8	46	▲ 37
	関連事業	59	53	5
	(うちSA・PA事業)	52	47	4
	計	68	99	▲ 31
経常利益		111	132	▲ 20
当期純利益 ^{※1}		91	106	▲ 14

※1 「当期純利益」には、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。
※2 億円未満は切り捨てて表示しています。

主要な経営指標等の推移

(単位:億円)

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益 (億円)	9,309	13,296	9,770	10,770	12,457
経常利益または経常損失(▲) (億円)	▲ 32	79	16	132	111
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(▲) (億円)	▲ 65	66	3	106	91
純資産額 (億円)	2,170	2,260	2,335	2,499	2,663
総資産額 (億円)	16,438	16,483	20,278	25,323	26,907
1株当たり純資産額 (円)	2,282.47	2,377.74	2,456.53	2,629.36	2,801.28
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額(▲) (円)	▲ 69.12	69.82	4.13	111.70	96.19
自己資本比率 (%)	13.2	13.7	11.5	9.9	9.9
自己資本利益率 (%)	—	3.0	0.2	4.4	3.5

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を2021年度の期首から適用しており、2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっています。
2. 2020年度の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載していません。
3. 億円未満は切り捨てて表示しています。

連結決算実績の解説

1. 高速道路事業

・管内の高速道路の通行台数は、対前期1.5%増の306万台／日となり、料金収入は、対前期188億円(2.5%)増の7,801億円となりました。

・道路資産完成高は、西九州道(佐世保道路)の4車線化事業の完成や中国道リニューアル工事の一部完成などがあり、対前期1,472億円増の4,131億円となりました。

なお、道路建設にかかった経費と同額の債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に引き渡すため、道路資産完成高は、道路資産完成原価と同額となり、営業利益に影響しません。

・高速道路機構に対する道路資産賃借料は、対前期147億円増の5,554億円となりました。

・管理費用は、前年に比べて降雪量が増加したことなどに伴う凍結防止や除雪にかかる費用の増加などがあり、対前期78億円増の2,280億円となりました。

・高速道路事業の営業利益は、対前期37億円減の8億円となりました。

2. 関連事業

・SA・PAの飲食物販売上高は、対前期37億円(3.8%)増の1,017億円となり、SA・PA事業の営業収益は、対前期19億円(6.3%)増の331億円となりました。

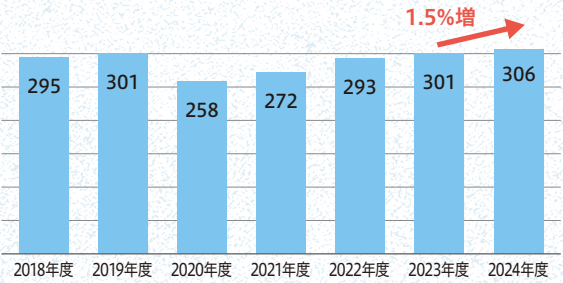
・SA・PA事業の営業利益は、対前期4億円増の52億円、関連事業全体では対前期5億円増の59億円となりました。

3. 全事業

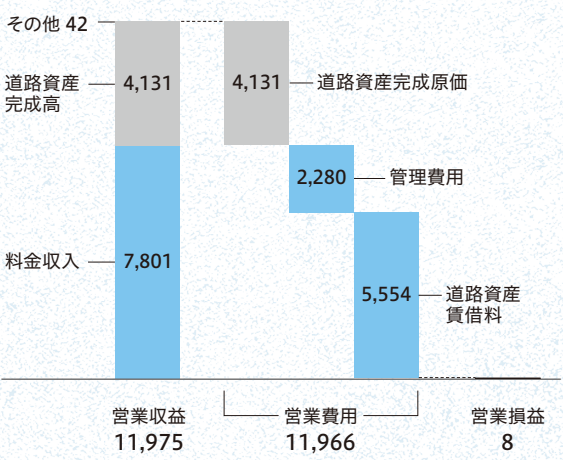
・全事業営業利益は、対前期31億円減の68億円となりました。

・当期純利益は、対前期14億円減の91億円となりました。

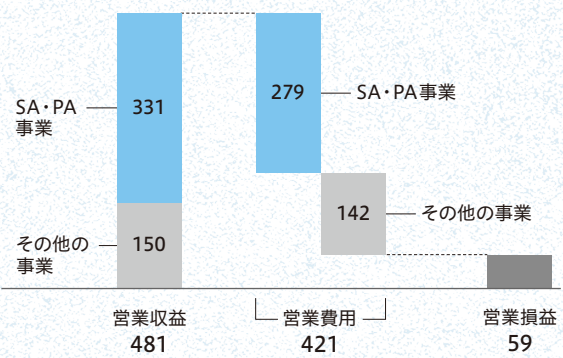
高速道路通行台数の推移 (単位:万台／日)



高速道路事業の損益 (単位:億円)



関連事業の損益 (単位:億円)



※ 億円未満は切り捨てて表示しています。

IR情報



担当者の声

投資家の皆さまのご期待に応える



投資家の皆さまとの日々の対話の中で、災害の激甚化や2024年問題などの経営環境の変化によって、高速道路が持つ社会的役割の重要性が高まっていることを実感しています。当社の資金調達にはソーシャル・ファイナンスとしての外部認証を取得しており(P.6)、累積調達額は4年間で2兆円を超えました。このように、サステナブルな社会の実現のために大きなご期待を寄せていただいている企業の一員として、そのご期待に応えられるよう、引き続き、投資家の皆さまと丁寧な対話を行い、安定的かつ低利な資金調達を行ってまいります。

財務部 財務課 原田 まみ